



平成 24 年 7 月 13 日

各 位

会社名 株式会社ヤマダ電機
代表者名 代表取締役社長 一宮 忠男
(コード番号 9831 東証第一部)
問合せ先 取締役兼執行役員副社長 岡本 潤
(TEL. 027-345-8181)

株式会社ベスト電器との資本業務提携及び それに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 13 日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器（以下「ベスト電器」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行い、ベスト電器の実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を引き受けることを決議し、同日付でベスト電器との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当増資につきましては、平成 24 年 7 月 13 日現在、企業結合審査の第 2 次審査が行われております。本第三者割当増資の実施は、公正取引委員会より、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」といいます。）に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが条件となっております。

記

I. 本資本業務提携

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社が属する家電小売業界におきましては、平成 23 年 7 月 24 日の地上デジタル放送への切替えや電力事情に伴う節電意識の高まりにより対象商品については一時的な追い風があったものの、7 月 25 日以降の反動、前年の猛暑・残暑の反動、平成 22 年 10 月・11 月のエコポイント基準変更及び平成 23 年 3 月のエコポイント終了前の駆け込み需要の反動も発生し、家電市場は大きく低迷を続けております。

そのような中、当社グループは「創造と挑戦」「感謝と信頼」の経営理念のもと、業界に先駆け、お客様目線で「省エネ・創エネ・蓄エネ」商品から EV（電気自動車）、蓄電池をはじめとしたスマートハウス提案を行ってまいりました。しがしながら、家電小売業界は今後も厳しい市場環境や競争状況が継続すると見込まれ、競争力のさらなる強化のためには、グループ力の飛躍的な向上が不可欠との判断に至り、ベスト電器による本第三者割当増資を引き受け、ベスト電器との間で本資本業務提携を行うことといたしました。

ベスト電器がこれまで培ってきた九州地区を中心とした地域密着型の店舗展開や人材育成ノウハウに加え、当社の各種インフラと営業ノウハウを導入することにより、ベスト電器を

含めた当社グループ全体のスケールメリットの飛躍的な拡大、国内外のエリア戦略を共有した上でのきめ細かい店舗展開、インフラネットワークの効率化を実現することで、当社グループ全体として競争力の向上及び経営効率の改善を図り、お客様満足度の向上と企業価値の向上を目指すものであります。

当社は、これからも企業の持続的な成長のため、「創造と挑戦」「感謝と信頼」の下、強い企業を目指し、社員創意で企業価値を高め経営基盤の強化を図り、常に時流を捉えた先駆的な事業を積極的に展開し、業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献してまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とベスト電器は、本資本業務提携契約において、以下の項目について業務提携を推進することを合意しております。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等については、今後、業務提携協議会を設置のうえ、両社の間で協議を行う予定です。

(i) 共同商品調達

当社とベスト電器が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上及び売上高の増大を図ります。

(ii) 共同商品開発

当社とベスト電器が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

(iii) 共同資材調達

当社とベスト電器が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

(iv) エリア戦略（国内）

当社とベスト電器は、既存店舗のスクラップ&ビルド及び効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

(v) エリア戦略（海外）

当社とベスト電器は、地域情報、ネットワーク及び店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

(vi) 物流及びインフラの相互活用

当社とベスト電器は、物流・情報システムやアフターサービス及び配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上及びコストの削減を図ります。

(vii) 人的交流

当社とベスト電器の相互の人材の配置転換によって、コストの削減及び店舗運営ノウハウの共有を図ります。

上記のほか、当社及びベスト電器は、本資本業務提携契約において、①本資本業務提携契約の締結日以降、ベスト電器の取締役、代表取締役及び監査役の構成について誠実に協議すること、②ベスト電器の取締役会等の経営上の重要な会議体に、当社が指名する者をオブザーバーとして出席させること、③ベスト電器の事業・経営に関する一定の事項（会社法に規定する株主総会の特別決議事項、剰余金の配当、株式の発行等）について当社の事前の書

面による承諾を要すること、④ベスト電器の株式について東京証券取引所市場第一部での上場を維持するよう協力すること、及び、⑤ベスト電器の商号及びベスト電器グループの店舗ブランドを維持すること等を合意しております（当社及びベスト電器は、本資本業務提携契約において、当社がベスト電器普通株式を追加取得する旨の合意をしておりません。）。

（２）資本提携の内容

当社はベスト電器との業務提携によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、その実効性を担保するため、ベスト電器が本第三者割当増資により新たに発行する普通株式 80,265,500 株（増資後の発行済株式総数に対する割合 47.05%、議決権割合 47.21%、小数第二位未満四捨五入）の全てを引き受けます。

なお、当社によるベスト電器の本第三者割当増資の引受けの概要は、以下のとおりです。本第三者割当増資の詳細につきましては、ベスト電器が本日公表した「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| ① 引受株式数 | 普通株式 80,265,500 株 |
| ② 払込金額 | 1 株につき 151 円 |
| ③ 払込金額の総額 | 12,120,090,500 円 |
| ④ 払込予定日 | 平成 24 年 8 月 20 日から同年 12 月 31 日まで（注） |

（注） 払込期間については、企業結合審査の第 2 次審査の期間を勘案し、平成 24 年 8 月 20 日から同年 12 月 31 日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の 5 営業日後の日に払込まれることを予定しております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 24 年 2 月 29 日現在）

(1) 名 称	株式会社ベスト電器	
(2) 所 在 地	福岡県福岡市博多区千代六丁目 2 番 33 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野 浩司	
(4) 事 業 内 容	家電品販売業	
(5) 資 本 金	31,832 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 28 年 9 月 3 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビックカメラ	15.03%
	株式会社ヤマダ電機	7.45%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.42%
	株式会社西日本シティ銀行	4.21%
	日本生命保険相互会社	3.01%
	第一生命保険株式会社	2.51%
	NEC モバイリング株式会社	2.21%
	公益財団法人北田奨学会記念財団	2.14%

	パナソニック株式会社	1.74%	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1.64%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、ベスト電器普通株式 6,730,500 株（発行済株式総数に対する割合 7.45%）を保有しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
連結純資産	43,116百万円	44,433百万円	45,105百万円
連結総資産	158,337百万円	141,494百万円	125,567百万円
1株当たり連結純資産	471.95円	486.38円	492.55円
連結売上高	345,619百万円	340,969百万円	261,705百万円
連結営業利益	△5,230百万円	6,862百万円	2,535百万円
連結経常利益	△5,698百万円	5,854百万円	2,009百万円
連結当期純利益	△37,448百万円	1,057百万円	589百万円
1株当たり連結当期純利益	△415.82円	11.74円	6.55円
1株当たり配当金	—	—	—

4. 日程

(1) 両社取締役会決議	平成24年7月13日
(2) 資本業務提携契約締結	平成24年7月13日
(3) 第三者割当による新株発行の払込期日	平成24年8月20日から同年12月31日まで（注）

(注) 払込期間については、企業結合審査の第2次審査の期間を勘案し、平成24年8月20日から同年12月31日までとしており、独占禁止法に基づき公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知が発行された日の5営業日後の日に払込まれることを予定しております。

5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

II. 子会社の異動

1. 異動の理由及び方法

当社は、平成 24 年 8 月 20 日から同年 12 月 31 日までに予定されている本第三者割当増資の払込みにより、ベスト電器の普通株式 80,265,500 株（増資後の発行済株式総数に対する割合 47.05%、議決権割合 47.21%、小数第二位未満四捨五入）を取得し、同日付でベスト電器は当社の子会社となる予定です。

詳細につきましては、上記「I. 1. 本資本業務提携の目的・理由」及び「I. 2. 本資本業務提携の内容等」をご参照下さい。

2. 異動する子会社の概要

新たに子会社となる会社 株式会社ベスト電器

同社の概要につきましては、上記「I. 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照下さい。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	6,730,500 株 (議決権の数：13,461 個) (増資前の発行済株式総数に対する割合：7.45%) (議決権割合：7.50%)
(2) 取得株式数	80,265,500 株 (議決権の数：160,531 個) (増資後の発行済株式総数に対する割合：47.05%) (議決権割合：47.21%) (取得価額：12,120 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	86,996,000 株 (議決権の数：173,992 個) (増資後の発行済株式総数に対する割合：51.00%) (議決権割合：51.16%)

4. 日程

日程につきましては、上記「I. 4. 日程」をご参照下さい。

5. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、上記「I. 5. 今後の見通し」をご参照下さい。

以 上

(参考) 当社の当期連結業績予想 (平成 24 年 5 月 10 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年 3 月期)	1,827,000	92,520	102,000	56,200
前期連結実績 (平成 24 年 3 月期)	1,835,454	88,978	102,225	58,235